

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域子育て支援拠点事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	総務課少子化対策企画室	黒田 秀郎		
会計区分	年金特別会計(児童手当及び子ども手当勘定)	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童福祉法第6条の2第6項	関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 「児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について」 (H9.6.5 厚生省発児第72号厚生事務次官通知) 「児童環境づくり基盤整備事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核家族化や都市化等により地域のつながりが希薄化する中、家庭の中だけでの孤独な子育てをなくしていくため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感や孤独感を解消する					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)を対象とし、乳児または乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○実施主体:市町村又はその委託等を受けた社会福祉法人、特定非営利活動法人等 ○補助率:1/3(国1/3、都道府県1/3、市町村1/3) (国1/3、指定都市・中核市2/3)					
実施状況	平成21年度実施箇所数:5, 199か所(交付決定ベース)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8,441	10,088	10,193	36,100の内数	33,300の内数
	執行額	7,096	8,230	8,971		
	執行率	84.07%	81.58%	88.01%		
	総事業費(執行ベース)	21,288	24,690	26,913		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	都道府県(指定都市、中核市を含む。)は、「児童環境づくり基盤整備事業費の国庫補助について(平成9年6月5日厚生省発児第72号)」の規定に基づき、市町村が行う地域子育て支援拠点事業に対して行った補助(指定都市、中核市においては、自ら行った地域子育て支援拠点事業)について、事業実績報告書に關係書類を添付し厚生労働大臣あて提出することとされており、これらの提出書類により、支出先等について確認を行っている。				
	見直しの余地	「子ども・子育てビジョン」に掲げる目標値達成に向けて、引き続き実施する必要がある。 ビジョン目標値:10,000か所(H26年度)				
予算監視の所見率化	事業の整理・再編により、本事業については、平成22年度より一般会計に移行。					
補記	※平成21年の行政刷新会議事業仕分けの結果を踏まえて、平成22年度より、次世代育成支援対策交付金の対象事業として移行。					

厚生労働省
8,971百万円

〔市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業への補助〕

〔指定都市、中核市が行う事業に対して補助〕



【補助】

【補助】

A 都道府県(47)
6,960百万円

B 指定都市(18)
中核市(41)
2,012百万円

〔市町村が行う事業に対して補助〕

〔地域子育て支援拠点事業の実施
(NPO等へ委託等可)〕



【補助】

市町村(1741)

〔地域子育て支援拠点事業の実施
(NPO等へ委託等可)〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.埼玉県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金の類	地域子育て支援拠点事業に必要な経費	408			
計		408	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金の類	地域子育て支援拠点事業に必要な経費	138			
計		138	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(別紙)

平成21年度 地域子育て支援拠点事業交付先上位10自治体（都道府県）

	都道府県名	金額（百万円）
1	埼玉県	408
2	北海道	382
3	東京都	364
4	茨城県	333
5	千葉県	325
6	大阪府	297
7	静岡県	283
8	愛知県	267
9	群馬県	219
10	新潟県	183

(別紙)

平成21年度 地域子育て支援拠点事業交付先上位10自治体（指定都市、中核市）

	都道府県名	金額（百万円）
1	大阪市	138
2	京都市	130
3	名古屋市	111
4	横浜市	108
5	浜松市	100
6	さいたま市	77
7	新潟市	67
8	川崎市	62
9	仙台市	61
10	高松市	45